

## 平成25年度

### 熊本市公共サービス民間提案制度 詳細提案公募要項

熊本市では、これまで、「行財政改革計画」を策定し、市民に信頼される市政の実現、効率的で質の高い市政運営の推進を目指して、市民志向の改革や民間活力の活用などに積極的に取り組んできました。

一方、地方分権の推進や少子高齢化の進展、さらには、政令指定都市移行に伴う権限移譲や5つの区役所の開設など、本市を取り巻く環境は大きく変化しており、これまで以上に、市民のニーズに的確に対応できる質の高いサービスの提供と指定都市にふさわしい簡素で効率的な市政運営が求められています。

そのようなことから、より効果的・効率的なサービスの提供を図るため、本市が行っている事務事業について、民間の能力及びノウハウ、あるいは創意工夫を活かした提案を募集し、本市と民間の手法を比較することにより、サービス提供の担い手を最適化する「熊本市公共サービス民間提案制度」に取り組んでいます。

今回は、5月に公募した「簡易提案」の中から、民間開放すると決定した事業について詳しい内容の提案（以下「詳細提案」という。）を募集します。

#### 1 提案を募集する事業

簡易提案の審査結果、民間委託が可能と決定した次の事業について、詳細提案を募集します。

- (1) 文書集配業務
- (2) 浄書管理業務
- (3) くまもと森都心プラザ内市民サービスコーナー運營業務

参考として、それぞれの事業の「情報開示シート」、「フローチャート」、「業務分析シート」を熊本市ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください（掲載場所：ホーム（トップページ）→行政情報→入札・契約）。

#### 2 提案者の資格

提案できる者は次の(1)～(3)の要件を満たす団体とします。

- (1) 民間企業、特定非営利活動法人等の法人格を有する団体であること。  
なお、複数の団体が共同で提案をすることも可能です。ただし、単独で申請した団体が、同一事業について共同による提案をすることはできません。
- (2) 熊本市公共サービス民間提案制度の趣旨を理解し、受託して実施する意向のある団体であること。
- (3) 自ら提案する事業については、その提案事業を実施することができる組織や人員体制を保持していること。若しくは提案が採用された場合、事業の実施（受注）体

制を整備する意向を持つ団体であること。

### 3 公募要項の配布期間

#### (1) 配布期間

平成25年8月29日（木）から平成25年9月27日（金）の土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く午前8時30分から午後5時15分まで。

#### (2) 配布場所

熊本市総務局行政経営課

熊本市中央区手取本町1番1号（市役所本庁舎6階）

また、熊本市ホームページ（掲載場所：ホーム（トップページ）→行政情報→入札・契約）にも掲載します。

郵送または電送（ファックス、電子メール等）による配布は行いません。

### 4 提案方法

#### (1) 提出書類

提案にあたっては、対象事業ごとに「熊本市公共サービス民間提案制度詳細提案書（様式第1-1号）」を提出してください。

なお、複数の団体が共同で提案をする場合は、「熊本市公共サービス民間提案制度詳細提案書（様式第1-2号）」を提出してください。

#### (2) 提出先

熊本市総務局行政経営課

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

電話：096-328-2914（直通）

#### (3) 提出部数

2部

また、あわせて電子データ（CD-ROM等）でも提出してください（提案書の補足資料がある場合も同様）。

#### (4) 提出方法

提出先へ直接持参または郵送（一般書留、簡易書留いずれか）のいずれかの方法で提出してください。

なお、郵送の場合は、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しません。

また、電送（ファックス、電子メール等）によるものは受け付けません。

#### (5) 提出期間

平成25年8月29日（木）から平成25年9月27日（金）

持参の場合は、土曜日、日曜日、祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで。郵送の場合は、平成25年9月27日（金）必着とします。

## 5 提案の取り扱い

提出された提案書等は次のとおり取り扱われますので、あらかじめご注意ください。

- (1) 提出された提案書等の内容を活用して、事業実施者（受託者）を選定する際の仕様書等を作成することがあります。

なお、その場合、市は無償で使用できるものとします。

- (2) 提出された提案書等は返却しませんので、ご了承ください。

- (3) 今回実施する公募は、提出していただいた提案をもとに、官民比較審査を行い、提案の採否を決定するものであり、この提案をもって、事業実施者（受託者）の選定を行うものではありません。

民間事業者等の提案を採用すると決定した場合は、別途事業実施者（受託者）の募集を行います。

## 6 公募要項に関する説明会

この公募要項に関する説明会を次のとおり開催します。

参加人数は1団体につき2人まで、共同で提案する団体にあっては1共同体につき2人までとさせていただきます。

また、参加を希望される団体は、あらかじめ団体の名称及び参加者氏名をご連絡いただきますようお願いいたします。

- (1) 開催日時

平成25年9月5日（木）午前10時から1時間程度

- (2) 開催場所

熊本市役所本庁舎 8階会議室

- (3) 連絡先

熊本市総務局行政経営課

電話：096-328-2914（直通）

メールアドレス：[gyouseikeiei@city.kumamoto.lg.jp](mailto:gyouseikeiei@city.kumamoto.lg.jp)

## 7 質問の受付及び回答

この公募要項及び提案を公募する事業に関する質問は、「熊本市公共サービス民間提案制度詳細提案質問票（様式第2号）」に記入のうえ、ファックスまたは電子メールにより提出してください。

なお、電話による質問はお受けできませんので、ご了承ください。

- (1) 受付期間

平成25年8月29日（木）から平成25年9月13日（金）の午後5時15分まで。

- (2) 提出先

熊本市総務局行政経営課

ファックス：096-351-7746

メールアドレス：[gyouseikeiei@city.kumamoto.lg.jp](mailto:gyouseikeiei@city.kumamoto.lg.jp)

提出後、必ず行政経営課宛に着信の確認をお願いします。

(3) 回答

随時、行政経営課窓口による閲覧及び熊本市ホームページへ掲載します（掲載場所：ホーム（トップページ）→行政情報→入札・契約）。

閲覧及び掲載期間は、平成25年8月29日（木）から平成25年9月27日（金）までとします。

※内容によっては事業所管課との調整が必要となり、回答までに時間がかかることもありますので、あらかじめご了承ください。

## 8 提案に対する評価の視点

提出いただいた提案について、次の視点により審査を行います。

(1) サービス水準の向上等

- ・提案内容を実現することによって、サービス水準がどの程度向上するか。
- ・業務の対象となる者の満足度を高める工夫がなされているか。

(2) 経費の妥当性

- ・提案内容を実現するにあたって、経費面に不合理な点はないか。
- ・経費節減（または、歳入の増加）を図るための方策が具体的に提案されているか。また、どの程度経費を節減（または、歳入を増加）できるか。

(3) 法令遵守等

- ・関係法令と照らして、支障となる事項はないか。
- ・事業に関わる法令や個人情報の保護等の法令遵守が図れるか。
- ・個人情報の管理体制、情報セキュリティの体制は、十分なものであるか。
- ・個人情報の保護や秘密を保持するための方策が具体的に提案されているか。

(4) 提案の実現可能性・効率的な実施

- ・提案内容が具体的で実現性は確保できているか。
- ・業務を効率的に実施するための方策及び業務を確実に実施する方策が具体的に提案され、かつ効果的なものであるか。
- ・提案内容を実現するための実施体制（組織体制）に不合理な点はないか。
- ・休憩時間、休暇等における人員確保の方策、突発的に従事者が勤務不可能となった場合の対応策が提案されているか。
- ・業務に必要な資格を有するなど業務従事者の資質及び確保方法について、具体的に提案されているか。
- ・類似業務の実績は豊富か、実績に基づくノウハウを業務の円滑な遂行に向けて活用しているか。
- ・事件、事故等の防止策について具体的に提案されているか。また、事件、事故が起こった場合、的確な対応ができるか。

(5) 提案の独自性

- ・独自の発想や工夫による方策が具体的に提案されているか。
- ・地域雇用への配慮や、地域経済の活性化を図る工夫があるか。

## 9 提案の検討と結果の公表

提出いただいた提案と対象事業所管課から提出された提案について、外部の有識者からなる「熊本市公共サービス民間提案監理委員会」において官民比較審査を行います。その際にあわせてヒアリングを行います。

審査を経た上で、提案の採否を決定し提案者に通知します。また、アイデア、ノウハウに関わるような具体的な提案内容は非公開としますが、提案の概要についてはホームページで公表します（公表にあたっては、公表案を提案者と調整させていただきます。）。

公表の時期は、平成25年10月下旬を予定しています。

## 10 事業実施について

官民比較審査の結果、民間事業者等からの提案が採用された場合は、別途事業実施者（受託者）の募集を行い、総合評価審査会、あるいはプロポーザル審査会において選定します。

事業実施者（受託者）の公募の時期は、平成26年1月を予定しています。詳しくは改めて熊本市ホームページでお知らせします。

また、参加資格として申請日において、次に掲げる条件を全て満たすことが必要となりますのでご留意下さい。

共同企業体で申請をする場合は、構成員の全員が次に掲げる条件を全て満たすことが必要となります。

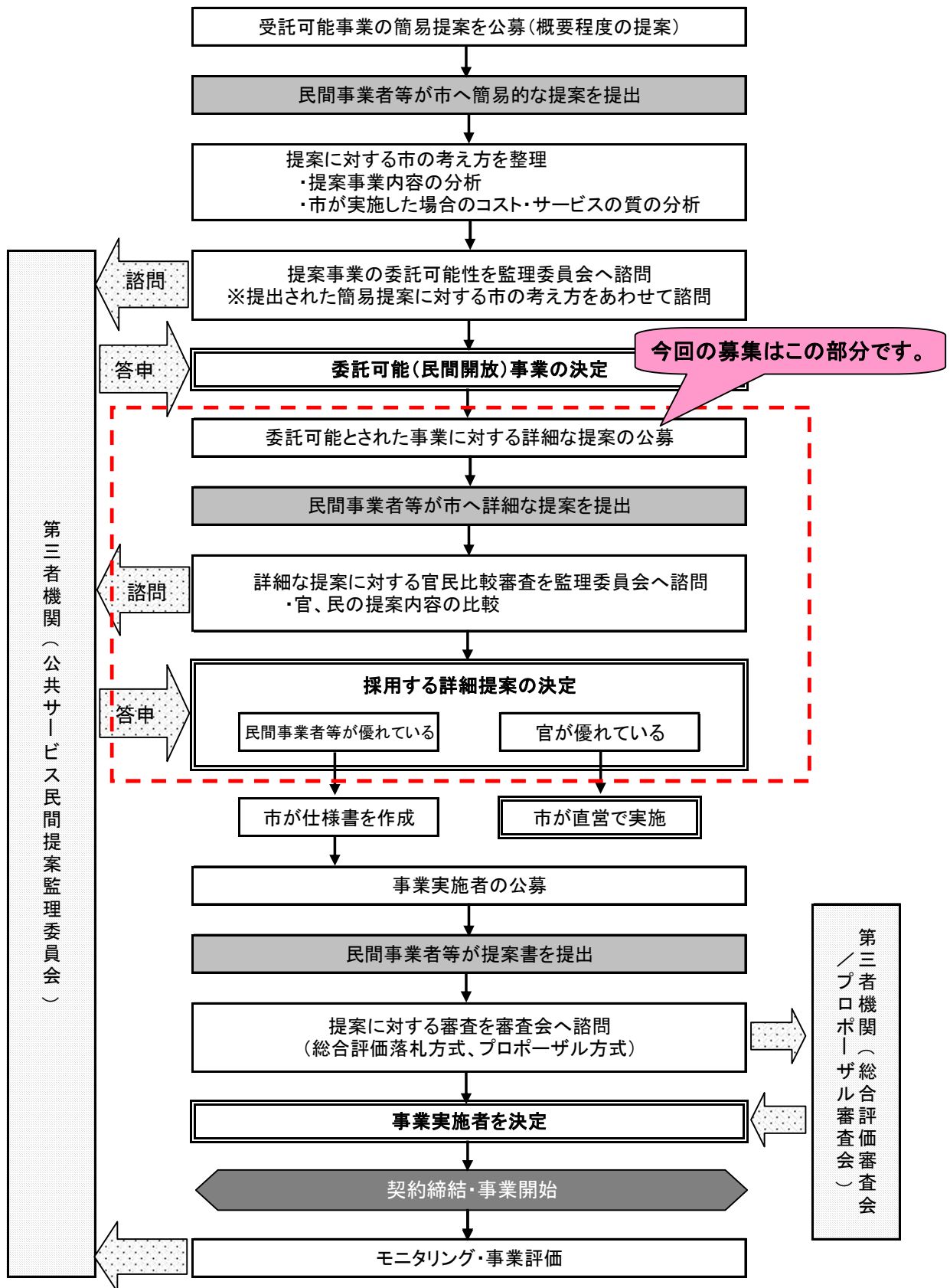
ただし、単独で申請した団体が、共同企業体の構成員になること及び2以上の共同企業体の構成員となることはできません。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による更生手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から「熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱」（平成21年告示第199号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市と直接取引をする本店又は支店、営業所等の所在地の市町村税の滞納がないこと。
- (7) 業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 熊本市内に本店又は支店、営業所等を有する者であること（ただし、官民比較審査において提案が採用された団体については、熊本市に本店又は支店、営業所がな

くても申請することができる)。

※この他、事業実施者（受託者）の公募の際は、簡易提案、詳細提案それぞれ採用された民間事業者等にはインセンティブの付与の検討を行っています。

# 1 1 実施フロー図



## 1 2 その他

本件の提案に関する一切の費用については、提案者の負担とさせていただきます。

## 1 3 担当課

熊本市総務局行政経営課

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

電話：096-328-2914（直通）

メールアドレス：[gyouseikeiei@city.kumamoto.lg.jp](mailto:gyouseikeiei@city.kumamoto.lg.jp)



受付番号	受付日

様式第 1 - 1 号

## 熊本市公共サービス民間提案制度 詳細提案書

平成 年 月 日

熊本市長 宛て

提案者 (所在地) 〒 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

(団体名)

\_\_\_\_\_

(代表者名)

\_\_\_\_\_

(担当者名)

印

電話番号： \_\_\_\_\_

メールアドレス： \_\_\_\_\_

「平成 25 年度熊本市公共サービス民間提案制度詳細提案公募要項」に基づき、下記のとおり提案します。

記

### 1 提案する事業

事業名

### 2 提案者名の公表の可否

提案者名の公表の可否	可 ・ 否
------------	-------

### 3 提案内容

対象業務の実施方法等について、具体的に提案事業の内容・手法、実施フロー等を記入してください。※別紙添付も可

## 4 提案の実施

対象業務を実施するにあたり、その意欲や経験、ノウハウ等からの実現可能性について記入してください。

## 5 期待できる効果

具体的にどのような効果が期待できるかを記入してください。

サービスの向上に関する内容や、経費の削減に関する内容、その他の内容でも結構です。

## 6 経費

提案内容を実施するにあたって、必要な年間の経費を概算で積算してください。

経費見積金額 \_\_\_\_\_ 円（消費税相当額を含む）

<内 訳>

項 目	内 容	金 額（単位：円）
人件費	常勤職員（名）	
	非常勤職員（名）	
	小 計	
人件費以外の関連経費		
(内訳)		
	小 計	

<前提条件・特記事項>

## 7 個人情報の保護及び事件・事故防止等に関すること

提案内容の実施に対する、個人情報の管理体制及び事件・事故等の防止、事件・事故が起こった場合の対応、法令の遵守を担保する措置等について記載してください。

## 8 事業実施の体制等

### (1) 事業実施の体制

- ・ 提案内容を実施する場合の実施体制（何人程度の人員がどのような組織体制（指揮体制、専任・兼務の員数、常勤・非常勤の員数など）で業務を行う。）や、勤務体制（就業時間）を記入してください。
- ・ 地域雇用への配慮について記載してください。

## 9 特記事項

事業を実施するうえでの条件や、必要な市の協力などを記入してください。

受付番号	受付日

様式第 1 - 2 号 (共同提案用)

## 熊本市公共サービス民間提案制度 詳細提案書

平成 年 月 日

熊本市長 宛て

### 【提案者 A】

(所在地) 〒 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(団体名)  
\_\_\_\_\_

(代表者名)  
\_\_\_\_\_

印

(担当者名)  
\_\_\_\_\_

電話番号 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_

### 【提案者 B】

(所在地) 〒 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(団体名)  
\_\_\_\_\_

(代表者名)  
\_\_\_\_\_

印

(担当者名)  
\_\_\_\_\_

電話番号 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_



「平成25年度熊本市公共サービス民間提案制度詳細提案公募要項」に基づき、下記のとおり提案します。

記

## 1 提案する事業

事業名

## 2 提案者名の公表の可否

提案者名の公表の可否	可 ・ 否
------------	-------

### 3 提案内容

対象業務の実施方法等について、具体的に提案事業の内容・手法、実施フロー等を記入してください。※別紙添付も可

## 4 提案の実施

対象業務を実施するにあたり、その意欲や経験、ノウハウ等からの実現可能性について記入してください。

## 5 期待できる効果

具体的にどのような効果が期待できるかを記入してください。

サービスの向上に関する内容や、経費の削減に関する内容、その他の内容でも結構です。

## 6 経費

提案内容を実施するにあたって、必要な年間の経費を概算で積算してください。

経費見積金額 \_\_\_\_\_ 円（消費税相当額を含む）

<内 訳>

項 目	内 容	金 額（単位：円）
人件費	常勤職員（名）	
	非常勤職員（名）	
	小 計	
人件費以外の関連経費		
(内訳)		
	小 計	

<前提条件・特記事項>

## 7 個人情報の保護及び事件・事故防止等に関すること

提案内容の実施に対する、個人情報の管理体制及び事件・事故等の防止、事件・事故が起こった場合の対応、法令の遵守を担保する措置等について記載してください。

## 8 事業実施の体制等

### (1) 事業実施の体制

- ・ 提案内容を実施する場合の実施体制（何人程度の人員がどのような組織体制（指揮体制、専任・兼務の員数、常勤・非常勤の員数など）で業務を行う。）や、勤務体制（就業時間）を記入してください。
- ・ 地域雇用への配慮について記載してください。

## 9 特記事項

事業を実施するうえでの条件や、必要な市の協力などを記入してください。

## 熊本市公共サービス民間提案制度詳細提案 質問票

事業名 \_\_\_\_\_

質 問 事 項

団体名	
団体の所在地	
担当者氏名	
連絡先電話番号	
メールアドレス	